

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 克彦
問合せ先責任者 (役職名) 経理部部長代理 (氏名) 橋本 竜毅
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3293-2961
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,740	2.5	1,085	△9.2	1,062	△8.6	656	△9.9
26年3月期	18,277	5.3	1,195	7.9	1,162	9.9	729	22.3

(注) 包括利益 27年3月期 715百万円 (△11.6%) 26年3月期 809百万円 (22.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	112.81	—	7.9	7.8	5.8
26年3月期	125.24	—	9.6	8.8	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	13,875	8,778	63.3	1,507.42
26年3月期	13,284	7,922	59.6	1,360.42

(参考) 自己資本 27年3月期 8,778百万円 26年3月期 7,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,065	△497	△566	1,456
26年3月期	745	△243	△566	1,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	12.0	1.2
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	87	13.3	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,202	8.3	222	△48.7	212	△46.7	131	△45.0	22.49
通期	19,504	4.1	854	△21.3	834	△21.5	522	△20.5	89.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	7,262,020 株	26年3月期	7,262,020 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,438,811 株	26年3月期	1,438,770 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,823,243 株	26年3月期	5,823,308 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,736	2.8	1,081	△9.9	1,058	△9.2	654	△11.8
26年3月期	18,227	6.2	1,200	6.6	1,165	8.3	741	20.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	112.37	—
26年3月期	127.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	13,769		8,622		62.6		1,480.65	
26年3月期	13,178		7,840		59.5		1,346.34	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,622百万円 26年3月期 7,840百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	8.3	210	△46.9	130	△45.1	22.32
通期	19,500	4.1	830	△21.6	520	△20.5	89.29

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	36
(表示方法の変更)	36
(追加情報)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
7. その他	40
(1) 役員の変動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初こそ消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、その後は政府の経済対策を背景として企業収益に改善の動きが見られ、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ(当社および当社の子会社)に関連する広告業界におきましても、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「EC・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は187億40百万円(前年同期比2.5%増)となりました。一方、連結営業利益は、10億85百万円(同9.2%減)となりました。連結経常利益は、営業外収益が27百万円(同0.4%増)、営業外費用が50百万円(同16.9%減)となった結果、10億62百万円(同8.6%減)となりました。特別損益の部では、主に投資債券の償還益21百万円や株式評価損30百万円を計上しました。また、税金費用を3億95百万円としたことなどにより、当期純利益は6億56百万円(同9.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、168億38百万円(前年同期比1.7%増)、一方セグメント利益は生産現場の労務費の増加や新たなロジスティクス拠点(川島ロジスティクスセンター 埼玉県)の開設費用などにより、13億28百万円(同8.0%減)となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に注力した結果、売上高は11億12百万円(同6.5%増)、一方セグメント利益は前の期にあった高採算キャンペーン業務の終了の反動などにより、1億75百万円(同6.1%減)となりました。

③イベント部門

販売促進・観光振興・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は6億92百万円(同19.3%増)、セグメント利益は18百万円(同18.6%増)となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスビル(東京都千代田区)等の売上高は62百万円(同5.7%増)、セグメント利益は21百万円(同49.6%増)となりました。

セグメント別売上高

(単位：百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	16,561	90.6	16,838	89.9	101.7
セールスプロモーション	1,044	5.7	1,112	5.9	106.5
イベント	580	3.2	692	3.7	119.3
賃貸	59	0.3	62	0.3	105.7
その他	31	0.2	33	0.2	107.6
合計	18,277	100.0	18,740	100.0	102.5

次期におけるわが国の景気見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として設備投資や個人消費が底堅く推移することで、緩やかに回復していくことが予想されます。これにより、広告業界におきましても、引き続き堅調に推移するとみられます。

このような状況のなか、当社グループは、積極的な営業展開ならびに生産性向上を図るとともに、販促において顧客関係性を重視する顧客企業のニーズに応えるべく「マーケティングサービス強化」、「Web・モバイルマーケティングサービス開発」を進めて効果的な提案による付加価値の増加につなげてまいります。また、拡大する通販市場や企業の物流改善ニーズを捉えた物流事業の拡大に努めてまいります。このため、平成27年4月には川島ロジスティクスセンター(埼玉県)の開設によって物流事業増進の体制を整えております。

これらの状況を踏まえ、平成28年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高195億4百万円(前年同期比4.1%増)、利益面におきましては川島ロジスティクスセンターの初期投資負担の影響などにより、営業利益8億54百万円(同21.3%減)、経常利益8億34百万円(同21.5%減)、当期純利益5億22百万円(同20.5%減)をそれぞれ見込んでおります。

(注) 本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に立替郵送料が24百万円、繰延税金資産が12百万円それぞれ減少しましたが、売上債権が1億79百万円、仕掛品が1億73百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として57億57百万円(前連結会計年度末比3億16百万円増)となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に差入保証金・敷金が2億56百万円増加したことにより、全体として81億12百万円(同2億77百万円増)となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費が6百万円(同3百万円減)となりました。

その結果、資産合計では、138億75百万円(同5億90百万円増)となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて未払法人税等が98百万円減少したものの、仕入債務が2億16百万円、未払金が1億48百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として33億2百万円(同2億94百万円増)となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に退職給付に係る負債が3億35百万円、長期借入金金が2億58百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として17億95百万円(同5億59百万円減)となりました。

なお、退職給付に係る負債の大幅な減少は、主に退職給付に関する会計基準等の適用によるものです。

その結果、負債合計では、50億97百万円(同2億65百万円減)となりました。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益6億56百万円、退職給付制度変更に伴う調整1億56百万円の計上と配当87百万円を支払ったことなどにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて7億26百万円の増加となりました。そのほか株式市場等の上昇を受けてその他有価証券評価差額金が56百万円(税効果は除く)増加したことや退職給付に係る調整累計額が71百万円増加したことにより、全体として87億78百万円(同8億55百万円増)となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は14億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億65百万円(前年同期は7億45百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億52百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費3億94百万円計上や仕入債務の増加2億16百万円などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加1億83百万円や法人税等の支払い4億73百万円によって資金が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億97百万円(前年同期は2億43百万円の支出)となりました。これは主に、業務センターおよび川島ロジスティクスセンターにおける設備投資2億92百万円や差入保証金の預入2億58百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億66百万円(前年同期は5億66百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の支払い4億79百万円(リース債務43百万円、短期借入金60百万円、長期借入金2億85百万円、社債90百万円)、配当金の支払い87百万円などによるものであります。

⑤ 当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	50.6	50.3	54.4	59.6	63.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.3	18.1	27.9	34.8	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.1	3.1	3.2	3.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.2	13.2	13.3	13.1	22.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績なども加味したうえで、総合的に判断しております。

内部留保につきましては、企業体質の強化および設備投資等、今後の事業展開に備えるとともに、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成26年5月1日付「平成26年3月期決算短信」にて発表いたしましたとおり期末配当を1株15円00銭予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円00銭に予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

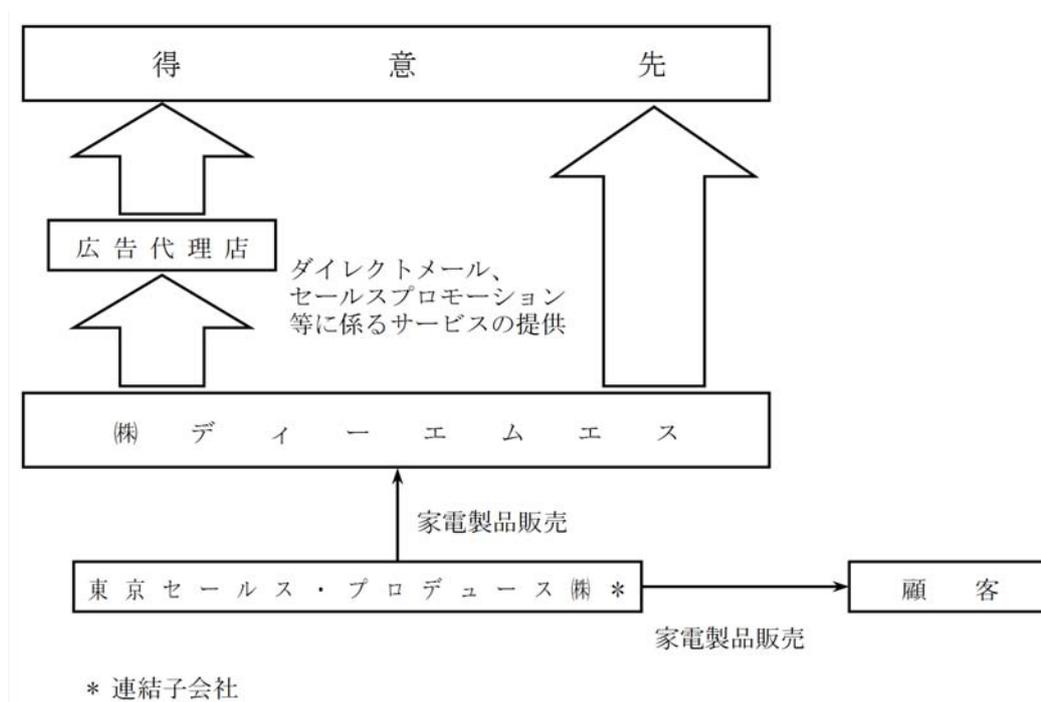
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、および当社の子会社)は、㈱ディーエムエス(当社)、子会社1社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔主な事業の内容〕	〔会社名〕
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運営業務	当社
(4) 賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5) その他 マス・メディア広告、 家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、『株主には利益還元で奉仕を』『顧客にはニーズにあった質のよいサービスを』『社員には幸せで豊かなくらしを』『社会には貢献を』提供していくことを企業理念として掲げ、相互信頼・相互扶助の精神を尊重し、夢と感性に満ちた企業組織体をめざしてまいりました。近年ますます「個別消費者との良い関係づくり」の重要性が増しているなか、顧客企業の課題解決に向けて、最新インフラに基づくメールマーケティングサービス、高度なスキルを有する消費者問合せ対応、キャンペーン事務局などの消費者窓口サービス、永年の経験に裏打ちされた制作、クリエイティブ、高度な情報処理システムを持つ物流サービスなどを駆使したトータルソリューション提案を行ってまいります。当社はこれらのコミュニケーションサポート活動を通して企業価値の一層の向上に努めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

資本効率と収益力を表す指標としてのROE（自己資本利益率）およびROA（総資産利益率）を重要な経営指標と考えております。各種サービス機能の高度化を図り競争力を高めることで、収益基盤を強化し、これら諸指標の改善向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、顧客企業と生活者の“ダイレクトコミュニケーション”を事業領域として、DM、SP、イベントなどのリアル分野の販促サービスを提供してまいりました。今後はこれを基盤としつつ、Web分野を含めたトータルサポートを提供することで、“リアルとWebの好循環”を作り、クロスメディア時代の“企業と生活者のよい関係づくり”に一層の貢献を果たしてまいります。また、次なる戦略として通販市場の拡大などで重要性が高まる物流分野のサービスを強化します。これにより、販促サービスにより顧客企業の事業拡大に貢献する一方で、事業拡大に伴う業務量や物量の増加に対処する物流サービスを提供し、“販促と物流の好循環”による顧客企業とのWin-Winを作っていけるユニークなポジショニングをとることで継続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しております。

①利益改善

内製で運用する各種生産リソースの強みを活かしてコストを低減させ利益を確保します。特に、新規物流サービスにおいては、作業手順の標準化と作業員の人的スキルアップによる効率向上と、最新のマテハン機器と倉庫管理システムを活用した技術的な面からの作業および保管の大幅な効率化を合わせて実施し、これらをもってコスト低減による利益改善を果たしていきます。

②物流事業の拡大

拡大傾向にあるEC（インターネット通販）市場に着目するとともに、当社の優位性（ロジスティクスセンター、梱包発送作業・事務局ノウハウ、配送料金など）を活かした物流事業を拡大し、DMに次ぐ新たな収益の柱として育成していきます。このため、新設した川島ロジスティクスセンターの活用度を高めるとともに、平成27年9月(予定)にさらなる増床を行い、新規物流案件の継続的獲得に取組みます。また、荷主である顧客企業に対して、DMやSP、イベント、Webなど他のマーケティングサービスを提供することで、事業間シナジー創出を図るとともに、さらなる物量の増加を促進します。

③マーケティングサービスの強化

顧客データ分析やオファー&クリエイティブのマーケティング力強化により、費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ります。特に、顧客との関係性強化を重視する顧客企業の動向から、DMが利用されることの多いCRM分野のマーケティングに注力することで主力でもある既存サービスの付加価値を高めていきます。

④Web・モバイルマーケティングサービスの開発

ダイレクトマーケティングと親和性の高いWebやモバイルを活用したマーケティングを支援し、既存事業であるDM・SP・イベントとのクロスメディア化（ひとつの情報を異なる複数のメディアで表現すること）を図ります。このことで、顧客企業のマーケティング戦略に広範囲から関与することとなり、施策の成果を高め、競合他社との差別化や顧客企業との長期的な関係構築を目指してまいります。

⑤マネジメントシステムの継続的改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識が引き続き高いレベルにあることに対して、JISQ15001(プライバシーマーク)及びISO27001(ISMS)のマネジメントシステムを運用することで、個人情報や機密情報の適正な取り扱いを維持し継続的な改善を図っていきます。また、新たに認証取得したISO9001(品質管理)のマネジメントシステムにより、顧客企業のニーズを的確にとらえたサービス品質を継続的に維持・向上していきます。これらの3つのマネジメントシステムにより、情報セキュリティと品質の両面から顧客企業に安心して選んでいただけるサービスを提供し続けます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,645	1,604,651
受取手形及び売掛金	3,299,103	3,478,357
仕掛品	165,257	338,543
立替郵送料	91,924	67,838
繰延税金資産	125,719	113,374
その他	176,577	184,622
貸倒引当金	△31,716	△30,003
流動資産合計	5,440,511	5,757,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,505,917	4,527,307
減価償却累計額	△1,820,971	△1,965,372
建物及び構築物(純額)	※1 2,684,946	※1 2,561,935
機械装置及び運搬具	3,035,198	3,140,734
減価償却累計額	△2,726,381	△2,778,963
機械装置及び運搬具(純額)	308,817	361,770
土地	※1, ※2 2,830,100	※1, ※2 2,830,100
建設仮勘定	—	109,409
リース資産	298,818	300,011
減価償却累計額	△176,409	△185,059
リース資産(純額)	122,408	114,951
その他	337,645	348,443
減価償却累計額	△255,077	△263,547
その他(純額)	82,568	84,896
有形固定資産合計	6,028,841	6,063,063
無形固定資産	65,333	57,478
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 661,400	※1 675,604
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△115,474	△142,244
投資不動産(純額)	※1 938,358	※1 911,588
その他	141,278	404,528
投資その他の資産合計	1,741,037	1,991,721
固定資産合計	7,835,212	8,112,263
繰延資産		
社債発行費	9,152	6,025
繰延資産合計	9,152	6,025
資産合計	13,284,876	13,875,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,643	1,650,987
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	※1 445,945	※1 358,550
リース債務	42,275	46,999
未払法人税等	275,462	176,773
賞与引当金	210,517	216,819
その他	508,767	761,730
流動負債合計	3,007,761	3,302,011
固定負債		
社債	432,400	342,250
長期借入金	※1 1,279,100	※1 1,020,300
リース債務	122,963	103,297
繰延税金負債	40,430	184,619
退職給付に係る負債	360,480	24,875
役員退職慰労引当金	52,050	59,750
再評価に係る繰延税金負債	※2 21,332	※2 19,357
その他	46,289	41,156
固定負債合計	2,355,046	1,795,606
負債合計	5,362,808	5,097,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	6,600,988	7,327,114
自己株式	△582,723	△582,756
株主資本合計	8,579,080	9,305,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,264	219,741
土地再評価差額金	※2 △817,392	※2 △815,417
退職給付に係る調整累計額	△2,885	68,556
その他の包括利益累計額合計	△657,013	△527,119
純資産合計	7,922,067	8,778,054
負債純資産合計	13,284,876	13,875,672

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,277,333	18,740,928
売上原価	15,947,990	16,524,631
売上総利益	2,329,342	2,216,297
販売費及び一般管理費	※1 1,134,182	※1 1,131,247
営業利益	1,195,160	1,085,049
営業外収益		
受取利息	1,280	1,875
受取配当金	10,874	12,509
雑収入	15,097	12,985
営業外収益合計	27,252	27,370
営業外費用		
支払利息	57,031	46,941
その他	3,214	3,155
営業外費用合計	60,246	50,097
経常利益	1,162,166	1,062,322
特別利益		
固定資産売却益	※2 302	※2 46
投資有価証券償還益	—	21,545
投資有価証券売却益	13,977	—
特別利益合計	14,279	21,591
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,375	※3 516
固定資産売却損	—	550
投資有価証券評価損	—	30,348
特別損失合計	4,375	31,415
税金等調整前当期純利益	1,172,070	1,052,498
法人税、住民税及び事業税	441,690	376,600
法人税等調整額	1,032	18,956
法人税等合計	442,722	395,556
当期純利益	729,348	656,941

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	729,348	656,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,447	56,476
土地再評価差額金	—	1,975
退職給付に係る調整額	—	71,441
その他の包括利益合計	※ 80,447	※ 129,893
包括利益	809,796	786,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809,796	786,835
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	5,958,990	△582,600	7,937,206
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	5,958,990	△582,600	7,937,206
当期変動額					
剰余金の配当			△87,351		△87,351
当期純利益			729,348		729,348
自己株式の取得				△122	△122
税率変更による積立金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	641,997	△122	641,874
当期末残高	1,092,601	1,468,215	6,600,988	△582,723	8,579,080

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	82,817	△817,392	—	△734,575	7,202,630
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,817	△817,392	—	△734,575	7,202,630
当期変動額					
剰余金の配当					△87,351
当期純利益					729,348
自己株式の取得					△122
税率変更による積立金の調整額				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	80,447		△2,885	77,562	77,562
当期変動額合計	80,447	—	△2,885	77,562	719,436
当期末残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	7,922,067

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	6,600,988	△582,723	8,579,080
会計方針の変更による累積的影響額			156,532		156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	6,757,520	△582,723	8,735,613
当期変動額					
剰余金の配当			△87,348		△87,348
当期純利益			656,941		656,941
自己株式の取得				△32	△32
税率変更による積立金の調整額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	569,593	△32	569,560
当期末残高	1,092,601	1,468,215	7,327,114	△582,756	9,305,174

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	7,922,067
会計方針の変更による累積的影響額				-	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	8,078,600
当期変動額					
剰余金の配当					△87,348
当期純利益					656,941
自己株式の取得					△32
税率変更による積立金の調整額		1,975		1,975	1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,476		71,441	127,918	127,918
当期変動額合計	56,476	1,975	71,441	129,893	699,454
当期末残高	219,741	△815,417	68,556	△527,119	8,778,054

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,172,070	1,052,498
減価償却費	433,822	394,705
社債発行費償却	3,126	3,126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△353,736	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	355,996	13,417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,490	7,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,219	6,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,974	△1,712
受取利息及び受取配当金	△12,155	△14,385
支払利息	57,031	46,941
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,348
有形固定資産売却損益(△は益)	△302	503
固定資産除却損	4,375	516
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,977	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△21,545
売上債権の増減額(△は増加)	△164,776	△183,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,821	△173,285
立替郵送料の増減額(△は増加)	39,256	23,946
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△14,962	△7,033
その他の固定資産の増減額(△は増加)	93,635	2,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△351,986	216,344
その他の流動負債の増減額(△は減少)	50,516	176,160
その他	△1,123	△1,222
小計	1,237,386	1,571,785
利息及び配当金の受取額	11,848	14,385
利息の支払額	△56,982	△46,641
法人税等の支払額	△446,960	△473,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,292	1,065,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,549	10,000
有形固定資産の取得による支出	△214,956	△292,172
有形固定資産の売却による収入	652	1,481
資産除去債務の履行による支出	△1,077	—
投資有価証券の取得による支出	△80,700	—
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の売却による収入	56,327	—
貸付けによる支出	△1,500	△1,000
貸付金の回収による収入	1,387	1,517
差入保証金の差入による支出	△270	△258,433
差入保証金の回収による収入	9,140	—
その他	△10,801	△9,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,348	△497,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△60,250
リース債務の返済による支出	△41,266	△43,285
長期借入金の返済による支出	△347,656	△285,945
社債の償還による支出	△90,150	△90,150
自己株式の取得による支出	△122	△32
配当金の支払額	△87,552	△87,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,748	△566,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△64,804	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,449	1,455,645
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,455,645	※ 1,456,651

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

東京セールス・プロデュース㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

⑤ 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金および随時引出し可能な預金であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が243,214千円減少するとともに、利益剰余金が156,532千円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	103,835千円	123,525千円
建物	2,641,838	2,515,620
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	920,917	820,072
計	6,378,570	6,171,196

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	110,000千円	69,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,565,045	1,279,100
計	1,675,045	1,348,850

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	117,247千円	122,123千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当	557,402千円	558,919千円
賞与引当金繰入額	75,670	75,878
役員退職慰労引当金繰入額	6,110	7,700
退職給付費用	25,432	30,425
貸倒引当金繰入額	28,986	1,712

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	302千円	46千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物附属設備	2,412千円	-千円
機械装置	96	301
車両運搬具	12	0
工具器具備品	1,072	215
電話加入権	782	-
計	4,375	516

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,899千円	51,461千円
組替調整額	13,977	21,545
税効果調整前	116,876	73,006
税効果額	△36,428	△16,529
その他有価証券評価差額金	80,447	56,476
土地再評価差額金：		
税効果額	-	1,975
その他の包括利益合計	80,447	58,451
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	105,798
組換調整額	-	9
税効果調整前	-	105,807
税効果額	-	△34,366
退職給付に係る調整額	-	71,441

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式(注)	1,438,616	154	—	1,438,770
合計	1,438,616	154	—	1,438,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,351	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式(注)	1,438,770	41	—	1,438,811
合計	1,438,770	41	—	1,438,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,348	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,613,645千円	1,604,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△158,000	△148,000
現金及び現金同等物	1,455,645	1,456,651

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メールサービス、データベースサービス(顧客情報処理)、ダイレクト・マーケティング・サポート(通信販売事業の支援業務)を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベ ント 部門	賃 貸 部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,561,124	1,044,734	580,569	59,540	18,245,969	31,363	18,277,333
セグメント間の内部売上高又は振替高	449	101	—	120	670	392	1,062
計	16,561,573	1,044,836	580,569	59,660	18,246,640	31,755	18,278,395
セグメント利益	1,443,172	186,348	15,983	14,324	1,659,828	23,097	1,682,925
セグメント資産	8,197,756	763,374	129,860	1,060,518	10,151,509	164,535	10,316,045
その他の項目							
減価償却費	328,229	22,849	1,458	32,597	385,134	—	385,134
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,251	32,067	1,973	—	260,291	—	260,291

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモーション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,838,892	1,112,546	692,808	62,939	18,707,186	33,742	18,740,928
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	371	491
計	16,838,892	1,112,546	692,808	63,059	18,707,306	34,113	18,741,420
セグメント利益	1,328,347	175,039	18,956	21,432	1,543,775	21,660	1,565,435
セグメント資産	8,422,353	707,980	161,052	1,021,825	10,313,211	162,296	10,475,508
その他の項目							
減価償却費	290,602	24,307	1,970	28,880	345,761	—	345,761
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	253,751	381	1,009	—	255,141	—	255,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,246,640	18,707,306
「その他」の区分の売上高	31,755	34,113
セグメント間取引消去	△1,062	△491
連結財務諸表の売上高	18,277,333	18,740,928

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,659,828	1,543,775
「その他」の区分の利益	23,097	21,660
セグメント間取引消去	△1,062	△491
全社費用(注)	△486,702	△479,894
連結財務諸表の営業利益	1,195,160	1,085,049

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,151,509	10,313,211
「その他」の区分の資産	164,535	162,296
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△50,000	△50,000
全社資産(注)	3,018,831	3,450,163
連結財務諸表の資産合計	13,284,876	13,875,672

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	385,134	345,761	—	—	48,687	48,944	433,822	394,705
有形固定資産および無形固定資産の増加額	260,291	255,141	—	—	43,465	32,126	303,757	287,267

(注)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットたかた	1,998,380	ダイレクトメール部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,999千円	14,186千円
賞与引当金	75,028	71,767
その他	29,691	27,419
小計	125,719	113,374
評価性引当金	—	—
計	125,719	113,374
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	128,475	8,546
役員退職慰労引当金	18,550	19,323
投資有価証券評価損	9,640	13,407
貸倒引当金繰入超過額	22,977	—
その他	7,731	10,230
小計	187,375	51,507
評価性引当額	△10,175	△14,580
計	177,199	36,927
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△81,408	△97,938
固定資産圧縮積立金	△136,222	△123,609
計	△217,630	△221,547
繰延税金資産の純額	85,288	△71,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.64%
(調整)		
交際費損金不算入	—	0.13%
受取配当金益金不算入	—	△0.19%
住民税均等割	—	0.83%
評価性引当金の増減額	—	1.03%
法定実効税率引き下げの影響	—	0.24%
その他	—	△0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.58%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,178千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360.42円	1,507.42円
1株当たり当期純利益金額	125.24円	112.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	729,348	656,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	729,348	656,941
期中平均株式数(株)	5,823,308	5,823,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,343	1,509,849
受取手形及び売掛金	3,299,103	3,478,357
仕掛品	165,257	338,543
立替郵送料	91,924	67,838
繰延税金資産	125,659	113,315
その他	176,577	184,622
貸倒引当金	△31,716	△30,003
流動資産合計	5,348,149	5,662,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,684,946	※1 2,561,935
機械装置及び運搬具	308,817	361,770
土地	※1 2,830,100	※1 2,830,100
リース資産	122,408	114,951
建設仮勘定	—	109,409
その他	82,568	84,896
有形固定資産合計	6,028,841	6,063,063
無形固定資産		
商標権	901	614
電話加入権	30,728	30,728
リース資産	33,353	25,857
その他	268	198
無形固定資産合計	65,252	57,398
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 597,770	※1 614,809
関係会社株式	50,000	50,000
投資不動産	※1 938,358	※1 911,588
その他	141,278	404,528
投資その他の資産合計	1,727,407	1,980,926
固定資産合計	7,821,502	8,101,388
繰延資産		
社債発行費	9,152	6,025
繰延資産合計	9,152	6,025
資産合計	13,178,804	13,769,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ ₂ 1,434,643	※ ₂ 1,650,987
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	※ ₁ 445,945	※ ₁ 358,550
リース債務	42,275	46,999
未払法人税等	274,428	175,791
賞与引当金	210,517	216,819
その他	※ ₂ 508,814	※ ₂ 761,771
流動負債合計	3,006,775	3,301,069
固定負債		
社債	432,400	342,250
長期借入金	※ ₁ 1,279,100	※ ₁ 1,020,300
リース債務	122,963	103,297
退職給付引当金	355,996	126,199
役員退職慰労引当金	52,050	59,750
再評価に係る繰延税金負債	21,332	19,357
繰延税金負債	21,777	134,392
資産除去債務	2,127	—
その他	44,162	41,156
固定負債合計	2,331,910	1,846,703
負債合計	5,338,685	5,147,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	245,994	258,608
別途積立金	3,900,000	4,600,000
繰越利益剰余金	1,693,579	1,704,548
利益剰余金合計	6,552,724	7,276,306
自己株式	△582,723	△582,756
株主資本合計	8,530,817	9,254,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,694	183,214
土地再評価差額金	△817,392	△815,417
評価・換算差額等合計	△690,698	△632,203
純資産合計	7,840,118	8,622,163
負債純資産合計	13,178,804	13,769,937

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 18,227,773	※1 18,736,833
売上原価	※1 15,903,114	16,524,076
売上総利益	2,324,659	2,212,757
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,124,406	※1, ※2 1,131,357
営業利益	1,200,252	1,081,399
営業外収益		
受取利息	1,247	1,853
受取配当金	10,582	12,037
雑収入	13,783	12,985
営業外収益合計	25,613	26,875
営業外費用		
支払利息	57,031	46,941
その他	3,214	3,155
営業外費用合計	60,246	50,097
経常利益	1,165,620	1,058,178
特別利益		
固定資産売却益	302	46
投資有価証券償還益	—	21,545
投資有価証券売却益	13,977	—
子会社清算益	※1 6,272	—
特別利益合計	20,552	21,591
特別損失		
固定資産売却損	—	550
固定資産除却損	3,401	516
投資有価証券評価損	—	30,348
特別損失合計	3,401	31,415
税引前当期純利益	1,182,771	1,048,354
法人税、住民税及び事業税	440,000	375,000
法人税等調整額	1,052	18,955
法人税等合計	441,052	393,955
当期純利益	741,719	654,398

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,300,000	1,639,210	5,898,356
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,300,000	1,639,210	5,898,356
当期変動額								
剰余金の配当							△87,351	△87,351
当期純利益							741,719	741,719
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	54,368	654,368
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,693,579	6,552,724

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,600	7,876,571	64,811	△817,392	△752,581	7,123,990
会計方針の変更による累積的影響額		—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△582,600	7,876,571	64,811	△817,392	△752,581	7,123,990
当期変動額						
剰余金の配当		△87,351				△87,351
当期純利益		741,719				741,719
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△122	△122				△122
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61,883		61,883	61,883
当期変動額合計	△122	654,245	61,883	—	61,883	716,128
当期末残高	△582,723	8,530,817	126,694	△817,392	△690,698	7,840,118

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,693,579	6,552,724
会計方針の変更による累積的影響額							156,532	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,850,111	6,709,257
当期変動額								
剰余金の配当							△87,348	△87,348
当期純利益							654,398	654,398
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額					12,613		△12,613	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	12,613	700,000	△145,563	567,049
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	258,608	4,600,000	1,704,548	7,276,306

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,723	8,530,817	126,694	△817,392	△690,698	7,840,118
会計方針の変更による累積的影響額		156,532			—	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	△582,723	8,687,349	126,694	△817,392	△690,698	7,996,651
当期変動額						
剰余金の配当		△87,348				△87,348
当期純利益		654,398				654,398
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△32	△32				△32
税率変更による積立金の調整額		—		1,975	1,975	1,975
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			56,519		56,519	56,519
当期変動額合計	△32	567,017	56,519	1,975	58,494	625,512
当期末残高	△582,756	9,254,367	183,214	△815,417	△632,203	8,622,163

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準および評価方法

（1）有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|--|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

（2）デリバティブの評価基準および評価方法 時価法

（3）たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（4）投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法による償却としております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が243,214千円減少するとともに、利益剰余金が156,532千円増加しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等にかかる表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	103,835千円	123,525千円
建物	2,641,838	2,515,620
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	920,917	820,072
計	6,378,570	6,171,196

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	110,000千円	69,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,565,045	1,279,100
計	1,675,045	1,348,850

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債務	35,729千円	40千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	569千円	120千円
関係会社からの仕入高	2,191	—
その他の営業取引高	475	343
営業取引以外の取引高	6,272	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	551,662千円	558,919千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,438,616	154	—	1,438,770
合計	1,438,616	154	—	1,438,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,438,770	41	—	1,438,811
合計	1,438,770	41	—	1,438,811

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,939千円	14,128千円
賞与引当金	75,028	71,767
その他	29,691	27,419
計	125,659	113,315
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	126,877	41,314
役員退職慰労引当金	18,550	19,323
貸倒引当金繰入	22,977	—
投資有価証券評価損	9,640	13,407
その他	7,731	10,230
小計	185,775	84,276
評価性引当金	△10,175	△14,580
計	175,602	69,695
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△61,157	△80,479
固定資産圧積積立金	△136,222	△123,609
計	△197,379	△204,088
繰延税金資産の純額	103,881	△21,077

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.64%
(調整)		
交際費損金不算入	—	0.13%
受取配当金益金不算入	—	△0.18%
住民税均等割	—	0.81%
評価性引当金の増減額	—	1.03%
法定実効税率引き下げの影響	—	0.24%
その他	—	△0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.58%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の

100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が15,174千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,346.34円	1,480.65円
1株当たり当期純利益金額	127.37円	112.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	741,719	654,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	741,719	654,398
期中平均株式数(株)	5,823,308	5,823,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。